総合戦略

Ⅵ 総合戦略
1.総合戦略の位置づけ
2.第2期総合戦略の構成
3.基本目標
4.総合戦略の体系表
5.基本的方向性・数値目標・
具体的な施策

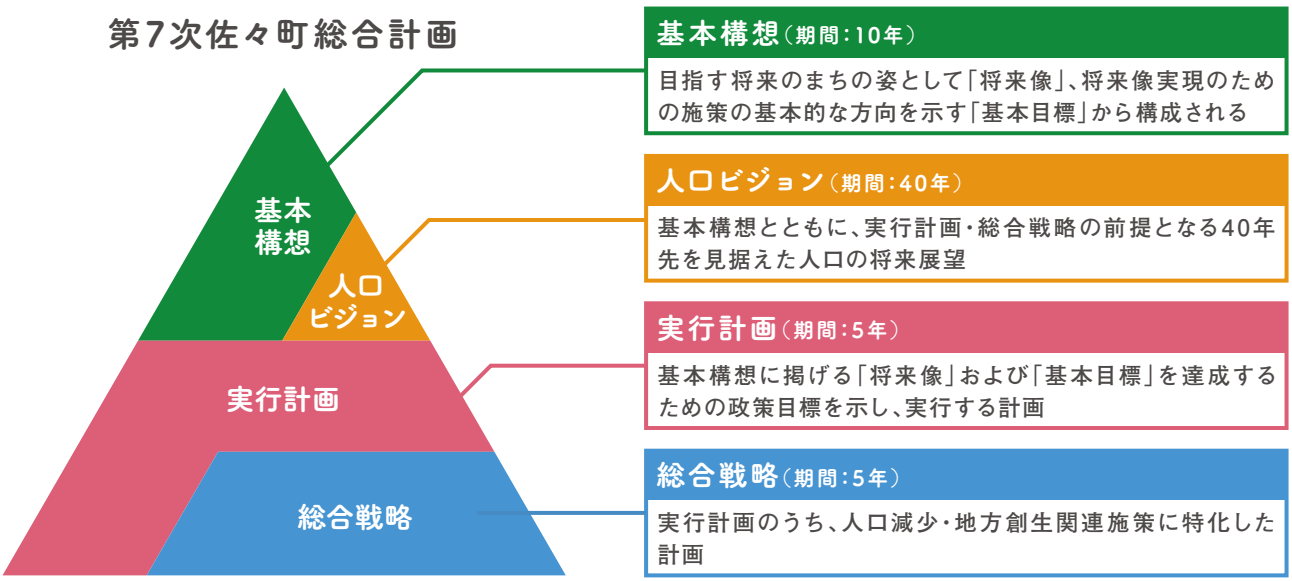
1 総合戦略の位置づけ

国では、平成26（2014）年12月に、本格的な人口減少社会と地域経済の縮小に対応するための対策として、その後の5か年の目標や施策の基本的方向をまとめた「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定し、全国の自治体に示しました。

これを受けて、本町では、平成27（2015）年度に、「佐々町まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定し、これまでの５年間、住民、企業、行政などが一体となって、人口減少克服・地方創生に向けた取組を推し進めてきました。

国が第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」（令和元（2019）年12月）を策定したことを受け、本町のこれまで取組をさらに加速させ、地方創生の実現に向けた新たなステップを踏み出すべく、令和７（2025）年度までの5年間を期間として、「第2期佐々町まち・ひと・しごと創生総合戦略」（以下、第２期総合戦略）を策定します。

総合計画および総合戦略と人口ビジョンの関係



2 第2期総合戦略の構成

第2期総合戦略は、4つの基本目標を定め、その目標を実現するために基本的方向、数値目標、具体的な施策、具体的な取組、重要業績評価指標（KPI）で構成しています。

なお、町として、総合的かつ一体的にまちづくりに取り組んでいくため、第2期総合戦略については、第7次佐々町総合計画と統合をしており、第2期総合戦略で取り組むべき具体的な施策及び重要業績評価指標（KPI）については、実行計画の中にも記載をしています。（該当するものには【総合戦略】と付記）

項　目	説　明
基本目標	人口の現状と将来の展望を踏まえた上で、一定のまとまりの政策分野ごとに、国などが示す戦略や基本目標を踏まえ設定する目標
基本的方向	基本目標の達成に向けて、どのような施策を推進していくかの方向性を定めたもの
数値目標	基本目標について、目標設定や効果検証などを行う上での指標
具体的な施策	基本目標の達成のために、計画期間（5年間）のうちに実施する施策 （事業、事業概要、具体的な取組、KPI（重要業績評価指標）で構成）

3 基本目標

佐々町の将来像「暮らしいちばん！住むなら さざ　～みんなが輝き、みんなで創るまち～」の実現に向け、国の第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の趣旨を踏まえ、次の4つの基本目標を定めて、本町の創生に取り組みます。

国「第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略」基本目標

- 基本目標1　稼ぐ地域をつくるとともに、安心して働けるようにする
- 基本目標2　地方とのつながりを築き、地方への新しいひとの流れをつくる
- 基本目標3　結婚・出産・子育ての希望をかなえる
- 基本目標4　ひとが集う、安心して暮らすことができる魅力的な地域をつくる
- 横断的な目標1　多様な人材の活動を推進する
- 横断的な目標2　新しい時代の流れを力にする

「第7次佐々町総合計画」基本目標

- 基本目標1　「医療・福祉」が充実したやさしいまち
- 基本目標2　「教育・文化」で輝くまち
- 基本目標3　「生活・安全」を大切にするまち
- 基本目標4　「自然・環境」を守り続けるまち
- 基本目標5　「産業・観光」でにぎわうまち
- 基本目標6　「行政・財政」が持続可能なまち
- 基本目標7　「情報共有・協働」のみんなのまち

「第2期佐々町まち・ひと・しごと創生総合戦略」基本目標

- 基本目標1　若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえ、まちの未来を担う人材を育成する
- 基本目標2　誰もがいきいきと安心して暮らすことのできるまちをつくる
- 基本目標3　町民の生活を支える産業を持続・発展させる
- 基本目標4　まちの魅力を発信し、新しいひとの流れとつながりをつくる

4 総合戦略の体系表

基本目標	事業名	具体的取組	ページ
基本目標1 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえ、まちの未来を担う人材を育成する	育児支援事業	●個々のライフステージに応じた情報の提供	P.111
	子育て世帯への負担軽減事業	●0～2歳児に係る国基準保育料の軽減及び町独自の保育料の設定 ●国制度の福祉医療制度と合わせた、小学校入学から18歳までの児童に係る医療費への町独自の助成 ●妊娠期、出産後の健診受診費用の一部助成	P.112
	さざっ子学力アップ事業	●標準学力テストの実施 ●ALT等の配置	P.112
	小中学校キャリア教育推進事業	●キャリア教育の実施	P.112
	佐々っ子応援団推進事業	●佐々小放課後子ども教室の開催 ●口石小木曜教室の開催 ●さざっ子ワクワクまなびタイムの開催 ●土曜学習プログラムの開催 ●佐々っ子応援団の実施	P.112
基本目標2 誰もがいきいきと安心して暮らすことのできるまちをつくる	健康推進事業	●佐々川沿いを活かしたウォーキング等、健康プログラム、イベントの企画・運営 ●河川や公園等の修景、美化活動	P.113
	町立診療所サービス充実事業	●利用ニーズ等の把握、診療サービス（発達障害等）の検討 ●保護者へのケア方策の検討	P.113
	いきいき百歳体操事業	●いきいき百歳体操への専門職派遣 ●介護予防推進連絡会の実施	P.114
	地域まるごとサロン事業	●ぷくぷくグラブとの連携による子育て世代の地域参加支援 ●地域ネットワーク情報交換会による多世代交流の推進	P.114
	生涯現役講座運営事業	●教育委員会主催講座における長崎県立大学との連携 ●教育委員会主催講座における地域住民の活用推進	P.114
	総合スポーツまちづくり振興事業	●各世代に応じた各種スポーツ大会の支援 ●総合型地域スポーツクラブの育成	P.114
	防災・減災対策推進事業	●防災備蓄品の整備 ●災害時における応援協定の充実 ●要配慮者支援の確保 ●消防団機能強化のための整備	P.115
	自主防災組織育成強化事業	●防災訓練の実施 ●防災資機材の整備	P.115
	身近な公園維持管理事業	●愛護団体登録の推進 ●登録した団体への支援	P.115
	広域的道路ネットワーク構築事業	●西九州自動車道整備の促進 ●国が行う地元説明、現地調査等の支援	P.115
	地域公共交通事業者支援事業	●地域公共交通事業者に対する支援	P.115

基本目標	事業名	具体的取組	ページ
基本目標3 町民の生活を支える産業を持続・発展させる	新規就農支援事業	● 農作業支援者育成・サポート体制構築事業及び農業次世代人材投資事業の活用 ● 農産物販売促進事業及び農業施設・設備の整備支援事業の活用	P.116
	地域集落営農推進事業	● 法人化を目指す集落営農組織の基盤強化の支援	P.117
	農地確保支援事業	● 農地の貸し手・借り手の調整支援	P.117
	起業・創業支援事業	● 起業・創業相談 ● 創業支援融資制度の推進	P.117
	地元中小企業支援事業	● 経営指導及び経営相談の機能の強化 ● 各種研修、先進地視察などの支援 ● 中小企業振興融資制度の推進	P.117
	空き店舗再生事業	● 空き店舗状況調査 ● 空き店舗情報のマッピング ● 空き店舗情報提供	P.118
基本目標4 まちの魅力を発信し、新しいひとの流れとつながりをつくる	まちなか町有地活用事業	● まちなか町有地の有効な活用による事業化への取組	P.119
	農業体験施設・皿山農産物直売所活性化事業	● 施設の企画・運営方策の策定 ● 収穫祭など皿山直売所を活用したイベントの開催 ● 農業体験施設など町内施設を活用したイベントの開催	P.120
	通年型観光イベント事業	● 三大花まつりの企画・実施 ● 体験イベントの企画・実施	P.120
	観光情報発信事業	● SNSを利用した女性目線からの観光情報発信	P.120
	佐々川を中心とした観光や交流イベントの情報発信・交流拠点整備事業	● 佐々駅舎をリノベーションし、「佐々町観光物産・交流センター（仮称）」として整備 ● 佐々町観光協会を中心とした観光・交流の活性化 ● 佐々町の農産物等を活用したオリジナル商品の開発等及び販路拡大	P.121
	地方回帰と産業構造の変化を捉えた大規模人材還流プロジェクト（移住推進事業）	● ながさき移住サポートセンターとの連携 ● 西九州させぼ移住サポートプラザとの連携 ● 都市圏在住者を対象とした移住相談会への参加	P.121
	まちづくり応援事業	● ふるさと納税の魅力強化 ● 企業版ふるさと納税の導入	P.121

5 基本的方向性・数値目標・具体的な施策

基本目標1 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえ、まちの未来を担う人材を育成する

SDGs目標ゴール

現状・課題

本町の合計特殊出生率は、国や県と比べて高く[1]、合計特殊出生率の改善が、将来の人口増加に与える影響は少ないものと推計されます[2]。一方、本町は20歳代後半から30歳代の子育て世代の転入が多く[3]、今後も、若い世代に選ばれるまちであり続けるためには、若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえることが必要です。

また、まちの未来を担う人材を育成するべく、教育環境をさらに充実させることが求められます。

[1]資料編p174参照 [2]資料編p181参照 [3]資料編p173参照

基本的方向性

- 経済的負担の軽減や、情報提供、相談体制の整備など、結婚・出産・子育てに対する切れ目のない支援を行います。
- 時代のニーズに応じた教育やキャリア教育を行うとともに、地域住民の協力による体験活動や交流活動、登下校時の見守り活動など、地域ぐるみで子どもたちを育成します。

数値目標

目標指標	基準値（R1）	目標値（R7）
出生数（5年累計）＊1	—	698人[4]
佐々町に愛着を持つ児童生徒の割合＊2	—	100%

＊1.長崎県異動人口調査より ＊2.佐々町教育委員会自己点検・評価より

[4]令和7（2025）年までに町希望出生率の2.07が達成された場合の令和2（2020）年～令和6（2024）年の出生数（内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局提供の推計ワークシートにより算出）

具体的な施策

事業名	育児支援事業	事業No.1	総合計画／戦略目標1-3
担当課	健康相談センター		
事業概要	妊娠、出産、子育てについて、個々の希望や状況に応じた選択ができるように、切れ目ないサポート体制を構築するため、佐々町子育て世代支援センターを設置し、子育て世帯の不安解消等を図ります。		
具体的取組	●個々のライフステージに応じた情報の提供		
KPI	●子育て世代支援センターにおける相談件数	現状値（R1）	目標値（R7）
		—	750件／年

事業名	子育て世帯への負担軽減事業	事業No.2	総合計画／戦略目標1-3
担当課	住民福祉課		
事業概要	妊娠期、子育て期に係る世帯の費用負担に対し、助成を行います。		
具体的取組	●0～2歳児に係る国基準保育料の軽減及び町独自の保育料の設定 ●国制度の福祉医療制度と合わせた、小学校入学から18歳までの児童に係る医療費への町独自の助成 ●妊娠期、出産後の健診受診費用の一部助成		
KPI	●就学前児童数（0～6歳）	現状値（R1）	目標値（R7）
		1,089人 （令和2年3月時点）	増加

事業名	さざっ子学力アップ事業	事業No.3	総合計画／戦略目標2-1
担当課	教育委員会		
事業概要	21世紀を担う子どもたちの時代のニーズに応じた学力の定着・向上を図ります。また、ALT（外国語指導助手）を活用し、グローバル人材の育成を目指した英語教育を推進します。		
具体的取組	●標準学力テストの実施 ●ALT等の配置		
KPI	●学力テスト全国平均比較	現状値（R1）	目標値（R7）
		全国平均以下	全国平均以上

事業名	小中学校キャリア教育推進事業	事業No.4	総合計画／戦略目標2-1
担当課	教育委員会		
事業概要	総合的な学習の時間を活用し、地元の職場見学や職場体験を行います。また、中学生を対象とした、町内に居住する就業者等を校内へ招へいした「生き方講座」を実施します。		
具体的取組	●キャリア教育の実施		
KPI	●佐々町に愛着を持つ児童生徒の割合	現状値（R1）	目標値（R7）
		―	100%

事業名	佐々っ子応援団推進事業	事業No.5	総合計画／戦略目標2-2
担当課	教育委員会		
事業概要	高齢者や様々な技能・経験をもつ地域住民の協力により、子どもたちに体験活動や交流活動の機会を提供します。また、登校時の見守り活動を実施し、地域ぐるみで子どもたちの育成を図ります。		
具体的取組	●佐々小放課後子ども教室の開催 ●口石小木曜教室の開催 ●さざっ子ワクワクまなびタイムの開催 ●土曜学習プログラムの開催 ●佐々っ子応援団の実施		
KPI①	●地域子ども教室参加児童数	現状値（R1）	目標値（R7）
		674人／年	700人／年
KPI②	●佐々っ子応援団見守り活動参加者数	現状値（R1）	目標値（R7）
		70人程度	現状維持

基本目標2 誰もがいきいきと安心して暮らすことのできるまちをつくる

SDGs目標ゴール

現状・課題

本町の高齢化率は、26.0%と全国平均(26.6%)と比較して、やや低くなっていますが、今後は、高齢化は進展していく見込みです[5]。その中で、高齢者をはじめとして、誰もが健康にいきいきと暮らすことができるような取組を進めることが求められます。

また、誰もが安心して暮らすことができるまちにするため、近年、大規模化する災害から町民を守るための体制やインフラの整備、通院や買い物など生活に欠かせない活動に必要な地域公共交通の維持が必要です。

[5]資料編p169参照。全国平均は、平成27年度国勢調査。

基本的方向性

- 生涯学習やスポーツ交流、地域活動の場を提供するとともに、地域の憩い・交流の場となる公園を地域と協働して維持管理します。また、町立診療所サービスの充実やフレイル対策を実施します。
- 町として災害時に的確に行動ができるように、防災減災対策を実施するとともに、自主防災組織を育成します。また、災害・緊急時に不可欠な道路ネットワークの整備を進めるとともに、地域公共交通事業者への支援を実施します。

数値目標

目標指標	基準値(R1)	目標値(R7)
健康寿命＊1 (日常生活動作が自立している期間の平均)	男／78.2歳 女／84.1歳	男／79歳 女／85歳
自主防災組織活動率＊2	19%	50%

＊1.国保データベースシステム(KDB)より　＊2.町内会公民館運営費補助金実績報告書より

具体的な施策

事業名	健康推進事業	事業No.6	総合計画／戦略目標 1-1・4-1
担当課	健康相談センター、保険環境課		
事業概要	町民の健康増進の意識向上につなげるとともに、まちなかと周辺の地域資源の回遊性を向上させるため、佐々川などを活かしたウォーキングコース、散策コースの周知と活用を行います。		
具体的取組	●佐々川沿いを活かしたウォーキング等、健康プログラム、イベントの企画・運営 ●河川や公園等の修景、美化活動		
KPI	●健康イベント参加者数	現状値(R1)	目標値(R7)
		113人／年 (平成30年度)	130人／年

事業名	町立診療所サービス充実事業	事業No.7	総合計画／戦略目標 1-2
担当課	健康相談センター		
事業概要	もの忘れ外来(週1回)のみとなっている町立診療所の有効活用を図るため、町民の利用ニーズや需要を勘案した専門外来を導入します。		
具体的取組	●利用ニーズ等の把握、診療サービス(発達障害等)の検討 ●保護者へのケア方策の検討		
KPI	●発達専門外来設置数	現状値(R1)	目標値(R7)
		0か所	1か所

事業名	いきいき百歳体操事業	事業No.8	総合計画／戦略目標 1-4
担当課	住民福祉課（地域包括支援センター）		
事業概要	心身のフレイル対策及び地域交流を兼ねた「いきいき百歳体操」の推進を図り、個々人の健康づくり、地域活動の活性化を行います。		
具体的取組	●いきいき百歳体操への専門職派遣 ●介護予防推進連絡会の実施		
KPI	●いきいき百歳体操に集う高齢者の割合	現状値（R1） 12.0%	目標値（R7） 現状維持

事業名	地域まるごとサロン事業	事業No.9	総合計画／戦略目標 1-4
担当課	住民福祉課（地域包括支援センター）		
事業概要	町内会集会所を地域活動の拠点として、多世代の町民が参加、活動、交流することにより、共生社会の実現につながる「地域まるごとサロン」づくりを行います。		
具体的取組	●ぷくぷくグラブとの連携による子育て世代の地域参加支援 ●地域ネットワーク情報交換会による多世代交流の推進		
KPI①	●地域まるごとサロン実施町内会数	現状値（R1） 0地区	目標値（R7） 10地区
KPI②	●地域まるごとサロン参加者数	現状値（R1） 0人	目標値（R7） 150人

事業名	生涯現役講座運営事業	事業No.10	総合計画／戦略目標 2-3
担当課	教育委員会		
事業概要	長崎県立大学等の高等教育機関等と連携し、高齢者の生きがいづくり・仲間づくりを目的に、各種講座プログラムを運営します。		
具体的取組	●教育委員会主催講座における長崎県立大学との連携 ●教育委員会主催講座における地域住民の活用推進		
KPI	●各種講座参加者数	現状値（R1） 573人／年	目標値（R7） 600人／年

事業名	総合スポーツまちづくり振興事業	事業No.11	総合計画／戦略目標 2-4
担当課	教育委員会		
事業概要	スポーツに親しむ習慣や意欲・能力の向上を図るため、スポーツ推進委員を中心とした魅力的なスポーツイベントを充実させます。		
具体的取組	●各世代に応じた各種スポーツ大会の支援 ●総合型地域スポーツクラブの育成		
KPI①	●総合型地域スポーツクラブ会員数	現状値（R1） 195人	目標値（R7） 200人
KPI②	●スポーツイベントの参加者数	現状値（R1） 908人／年	目標値（R7） 920人／年

事業名	防災・減災対策推進事業	事業No.12	総合計画／戦略目標 3-8
担当課	総務課、住民福祉課		
事業概要	まちの防災力を向上し、災害時に的確に行動ができるための「防災・減災対策」を実施します。		
具体的取組	●防災備蓄品の整備 ●災害時における応援協定の充実 ●要配慮者支援の確保 ●消防団機能強化のための整備		
KPI	●避難行動要支援者名簿の情報提供に係る同意者率	現状値（R1） 43.4%	目標値（R7） 60.0%

事業名	自主防災組織育成強化事業	事業No.13	総合計画／戦略目標 3-8
担当課	総務課		
事業概要	実効性のある防災活動、災害時における迅速な応急対応ができるように、町内会での防災訓練を通して、自主防災組織の育成強化を行います。		
具体的取組	●防災訓練の実施 ●防災資機材の整備		
KPI	●防災訓練の実施組織数	現状値（R1） 0組織	目標値（R7） 3組織

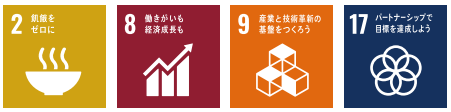
事業名	身近な公園維持管理事業	事業No.14	総合計画／戦略目標 3-1
担当課	建設課		
事業概要	身近な公園をより地域に愛着のあるものにするため、愛護団体による活動を支援します。		
具体的取組	●愛護団体登録の推進 ●登録した団体への支援		
KPI	●愛護団体登録数	現状値（R1） 0団体	目標値（R7） 10団体

事業名	広域的道路ネットワーク構築事業	事業No.15	総合計画／戦略目標 3-2
担当課	建設課		
事業概要	地域経済の発展や文化振興、生活圏拡大に不可欠で広域的な道路ネットワークを構築するものとして、西九州自動車道整備促進を進めます。		
具体的取組	●西九州自動車道整備の促進 ●国が行う地元説明、現地調査等の支援		
KPI	●西九州自動車道延伸に関する国への要望回数	現状値（R1） 1回／年	目標値（R7） 現状維持

事業名	地域公共交通事業者支援事業	事業No.16	総合計画／戦略目標 3-2
担当課	企画財政課		
事業概要	地域公共交通の基幹交通となる松浦鉄道の運営を支援し、移動しやすいまちの実現と地域の交通手段の確保に取り組みます。		
具体的取組	●地域公共交通事業者に対する支援		
KPI	●松浦鉄道1日乗降客数（町内4駅）	現状値（R1） 1,369人／日	目標値（R7） 現状維持

基本目標3 町民の生活を支える産業を持続・発展させる

SDGs目標ゴール



現状・課題

本町に居住する就業者の約6割が、町外で就業しています[6]。一方、町内の産業としては、その就業者や家族の生活を支える非基盤産業[7]や製造業などの従業員数が多くなっています[8]。大規模化する災害や新たな感染症の拡大など、様々な危機が訪れる中で、このような地域に密着した産業の持続・発展を図ることが必要です。

また、中山間地を中心に、農地の荒廃が認められる中、人々の食を支える農業を振興するため、担い手の確保などが課題となっています。

基本的方向性

- 商工会や地元金融機関と連携し、意欲ある人材の起業・創業を支援するとともに、地元中小企業が抱える課題を調査分析し、効果的な支援を行います。また、多様な人材の発想を取り入れ、空き店舗を再生します。
- 意欲ある人材が就農できる環境を充実させるとともに、集落営農組織及び農業生産法人の拡大や耕作放棄地の意欲ある農家への貸し出しを進めます。

[6]資料編p178参照。
[7]域内を主たる販売市場としている産業で、建設業、小売業、対個人サービス、公共的サービス、公務、金融保険業（支店、営業所）、不動産業などが該当。
[8]資料編p177参照。

数値目標

目標指標	基準値（R1）	目標値（R7）
町内の事業者数＊1	548件	600件
農業産出額＊2	9億3千万円	9億8千万円

＊1.商工会実態調査より　＊2.農林水産省大臣官房統計より（農畜産物と加工農産物の売上額）

具体的な施策

事業名	新規就農支援事業	事業No.17	総合計画／戦略目標 5-1
担当課	産業経済課		
事業概要	本町農業への関心、就農意欲を高める情報発信を進めるとともに、農業就農希望者が意欲をもって就農できる環境を充実させます。		
具体的取組	●農作業支援者育成・サポート体制構築事業及び農業次世代人材投資事業の活用 ●農産物販売促進事業及び農業施設・設備の整備支援事業の活用		
KPI	●認定農業者数	現状値（R1） 31人	目標値（R7） 現状維持

事業名	地域集落営農推進事業	事業No.18	総合計画／戦略目標 5-1
担当課	産業経済課		
事業概要	持続的で効率的な農業経営を図るため、集落営農組織、農業生産法人を拡大します。		
具体的取組	●法人化を目指す集落営農組織の基盤強化の支援		
KPI	●集落営農組織、農地所有適格法人の作付面積	現状値（R1）	目標値（R7）
		2.4ha	6.0ha

事業名	農地確保支援事業	事業No.19	総合計画／戦略目標 5-1
担当課	産業経済課		
事業概要	離農や高齢化に伴い、耕作放棄された農地を意欲ある農家に貸し出し、生産性を向上させ、農地の有効活用を進めます。		
具体的取組	●農地の貸し手・借り手の調整支援		
KPI	●貸出農地面積	現状値（R1）	目標値（R7）
		77ha	90ha

事業名	起業・創業支援事業	事業No.20	総合計画／戦略目標 5-2
担当課	産業経済課		
事業概要	町内外を問わず意欲ある人材が町内で起業・創業を希望する場合に、商工会、地元金融機関などとも連携し、相談をはじめとした様々な支援策を検討し進めます。特に女性や若者等が新たに仕事へのチャレンジをしたくなる環境を整えます。		
具体的取組	●起業・創業相談 ●創業支援融資制度の推進		
KPI①	●起業創業相談件数	現状値（R1）	目標値（R7）
		11件／年	20件／年
KPI②	●創業支援融資制度利用件数	現状値（R1）	目標値（R7）
		1件	10件

事業名	地元中小企業支援事業	事業No.21	総合計画／戦略目標 5-2
担当課	産業経済課		
事業概要	商工会、地元金融機関と連携し、中小企業の経営指導及び経営相談の機能を強化し、各種研修、先進地視察などを支援することで、商業者の資質向上と後継者の育成、さらに団体、組織の拡充活動を行います。		
具体的取組	●経営指導及び経営相談の機能の強化 ●各種研修、先進地視察などの支援 ●中小企業振興融資制度の推進		
KPI①	●町内の事業者数	現状値（R1）	目標値（R7）
		548件	600件
KPI②	●中小企業振興融資制度利用件数	現状値（R1）	目標値（R7）
		12件	20件

事業名	空き店舗再生事業	事業No.22	総合計画／戦略目標 5-2
担当課	産業経済課		
事業概要	主婦・若者・学生等の多様な人材の柔軟な発想を取り入れ、空き店舗再生を目指します。		
具体的取組	●空き店舗状況調査 ●空き店舗情報のマッピング ●空き店舗情報提供		
KPI	●空き店舗の再生事業数	現状値（R1） 1件	目標値（R７） 5件

基本目標4 まちの魅力を発信し、新しいひとの流れとつながりをつくる

SDGs目標ゴール

現状・課題

現在、人口が増加している本町においても、将来的な人口減少が見込まれます[9]。今後、生活基盤・サービスを維持・充実するためにも、基本目標1～3の達成により、町民が住み続けたいまちをつくるとともに、本町の魅力を町外に発信し、移住者・定住者を呼び込むことが必要です。

基本的方向性

- 多くの人に佐々町への興味を持ってもらうため、歴史や自然、食、スポーツなど町内の資源を活かした観光コンテンツやイベント開発を行います。また、これらを発信するための、情報発信・交流拠点の整備を行います。
- ふるさと納税制度を、本町に思いを寄せる人たちからの応援窓口と位置づけ、町産品の魅力発信はもとより、将来の移住・定住につながる「関係人口」を創出・確保します。
- 町有地を活用して、まちなかを活性化するとともに、県などと連携して本町の魅力的な生活環境を全国に情報発信するなど、移住検討段階から定住に至るまでの総合的な支援を行います。

数値目標

目標指標	基準値（R1）	目標値（R7）
社会動態による増加数＊1（平成27年～令和7年の10年累計）	―	800人[10]

＊1.長崎県異動人口調査より　※H27～R1社会動態増加数174人（長崎県異動人口調査より）

[9]資料編p166参照
[10]人口ビジョンにおける令和7（2025）年の将来展望人口（14,050人）の達成のためには、平成27（2015）年から現在までの増加分を含めて、800人の社会増を実現することが必要（資料編p186参照）であるが、令和2（2020）年国勢調査の結果が判明していないため、平成27（2015）年からの10年累計で設定

具体的な施策

事業名	まちなか町有地活用事業	事業No.23	総合計画／戦略目標 3-4
担当課	企画財政課		
事業概要	旧町立診療所周辺、幼稚園跡地など、町有地の有効な活用により、まちなか活性化のための事業化に取り組みます。		
具体的取組	●まちなか町有地の有効な活用による事業化への取組		
KPI	●まちなかエリアの人口	現状値（R1）	目標値（R7）
		2,558人	2,600人

事業名	農業体験施設・皿山農産物直売所活性化事業	事業No.24	総合計画／戦略目標 5-1
担当課	産業経済課		
事業概要	農業体験施設の利用者拡大のため、農地の貸し出し、野菜作り体験、イベント開催の会場などとして利用する機会を創出します。皿山農産物直売所においては、町内で収穫された新鮮な農産物を安全・安心して購入できる拠点として農産物の供給体制を整備します。		
具体的取組	●施設の企画・運営方策の策定 ●収穫祭など皿山直売所を活用したイベントの開催 ●農業体験施設など町内施設を活用したイベントの開催		
KPI	●農業体験施設年間利用者数	現状値（R1） 5,258人／年	目標値（R7） 6,000人／年

事業名	通年型観光イベント事業	事業No.25	総合計画／戦略目標 5-3
担当課	産業経済課		
事業概要	町内資源を掘り起こし、新規のイベント開発、既存イベントの見直し等、行政と町民・企業が協働した地域外交流の創出に向けた取組を行います。		
具体的取組	●三大花まつりの企画・実施 ●体験イベントの企画・実施		
KPI	●観光協会主催イベントの参加者数	現状値（R1） 0人／年	目標値（R7） 3,000人／年

事業名	観光情報発信事業	事業No.26	総合計画／戦略目標 5-3
担当課	産業経済課		
事業概要	人物・自然・歴史・食・スポーツレクリエーションなど老若男女を問わず、みんなが楽しめる多彩なジャンルの観光コンテンツを充実させます。		
具体的取組	●ＳＮＳを利用した女性目線からの観光情報発信		
KPI	●観光協会SNSフォロワー数	現状値（R1） 56人	目標値（R7） 1,500人

事業名	佐々川を中心とした観光や交流イベントの情報発信・交流拠点整備事業	事業No.27	総合計画／戦略目標 5-3
担当課	産業経済課		
事業概要	佐々駅舎を改修し、各種イベント等に活用可能な多目的スペースを備えた観光物産・交流センターを整備します。また、観光協会が主体となった各種事業において、企画立案等を行うコーディネーターを配置し、観光協会の体制強化及び事業拡充を行います。併せて、佐々町にちなんだお茶や菓子類などの特産品の試作品製作を行い、町のPRができるオリジナル商品の開発を行います。		
具体的取組	●佐々駅舎をリノベーションし、「佐々町観光物産・交流センター（仮称）」として整備 ●佐々町観光協会を中心とした観光・交流の活性化 ●佐々町の農産物等を活用したオリジナル商品の開発等及び販路拡大		
KPI①	●佐々町観光物産・交流センターの利用者数	現状値（R1） 8,174人／年（現センター分）	目標値（R7） 13,174人／年（5,000人増）
KPI②	●佐々町観光物産・交流センターの収益増加額	現状値（R1） 0千円／年	目標値（R7） 1,500千円／年
KPI③	●特産品の新商品開発件数	現状値（R1） 0件	目標値（R7） 9件
KPI④	●観光協会主催イベントの参加者数（再掲）	現状値（R1） 0人／年	目標値（R7） 3,000人／年
KPI⑤	●観光協会事務局の民間への移行	現状値（R1） —	目標値（R7） 令和4年度移行
KPI⑥	●観光協会主催イベント数	現状値（R1） 0件	目標値（R7） 6件

事業名	地方回帰と産業構造の変化を捉えた大規模人材環流プロジェクット（移住推進事業）	事業No.28	総合計画／戦略目標 5-4
担当課	企画財政課		
事業概要	ながさき移住サポートセンターや西九州させぼ移住サポートプラザと連携し、豊かな自然や良好な子育て環境など佐々町の魅力を全国に情報発信するとともに、移住検討段階から佐々町への定住に至るまでの総合的な支援体制を整えます。		
具体的取組	●ながさき移住サポートセンターとの連携 ●西九州させぼ移住サポートプラザとの連携 ●都市圏在住者を対象とした移住相談会への参加		
KPI	●ながさき移住サポートセンターを経由した移住者数	現状値（R1） 1件	目標値（R7） 5件

事業名	まちづくり応援事業	事業No.29	総合計画／戦略目標 7-4
担当課	企画財政課		
事業概要	町内外を問わず、佐々町に思いを寄せる人たちからの応援窓口として、ふるさと納税の魅力強化、まちづくり提案箱の活用、企業版ふるさと納税の導入を実施します。		
具体的取組	●ふるさと納税の魅力強化 ●企業版ふるさと納税の導入		
KPI①	●ふるさと納税件数	現状値（R1） 663件／年	目標値（R7） 800件／年
KPI②	●企業版ふるさと納税件数	現状値（R1） —	目標値（R7） 2件